

近時の円高の状況等について

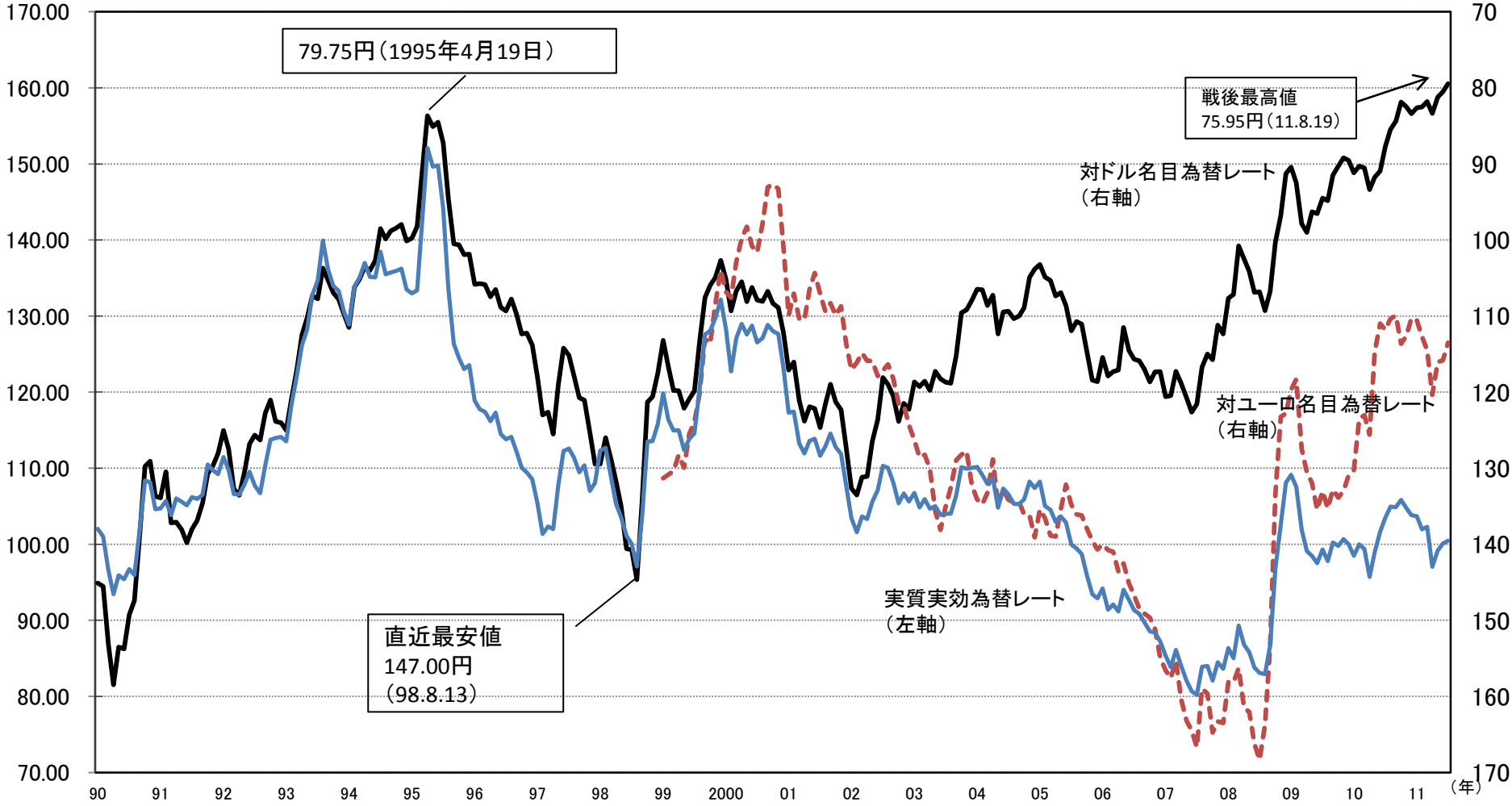
最近の円高の進展について

(円/EURO)

(円/USD)

外国為替相場の推移(月中平均)

(1990年=100)

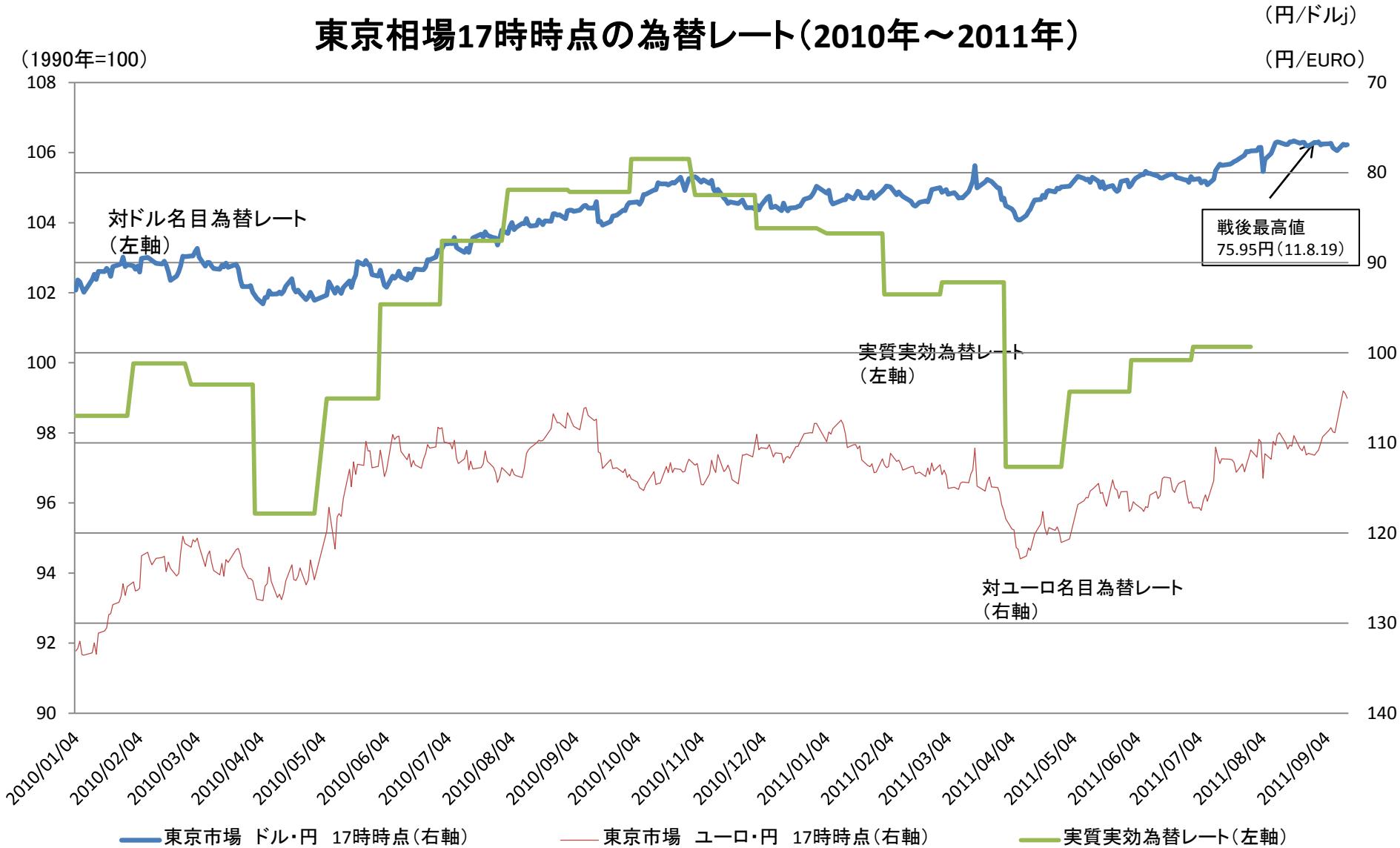


日本銀行「外国為替相場状況」

9月14日の終値
1ドル=76.61円

最近の円高の進展について

東京相場17時時点の為替レート(2010年~2011年)

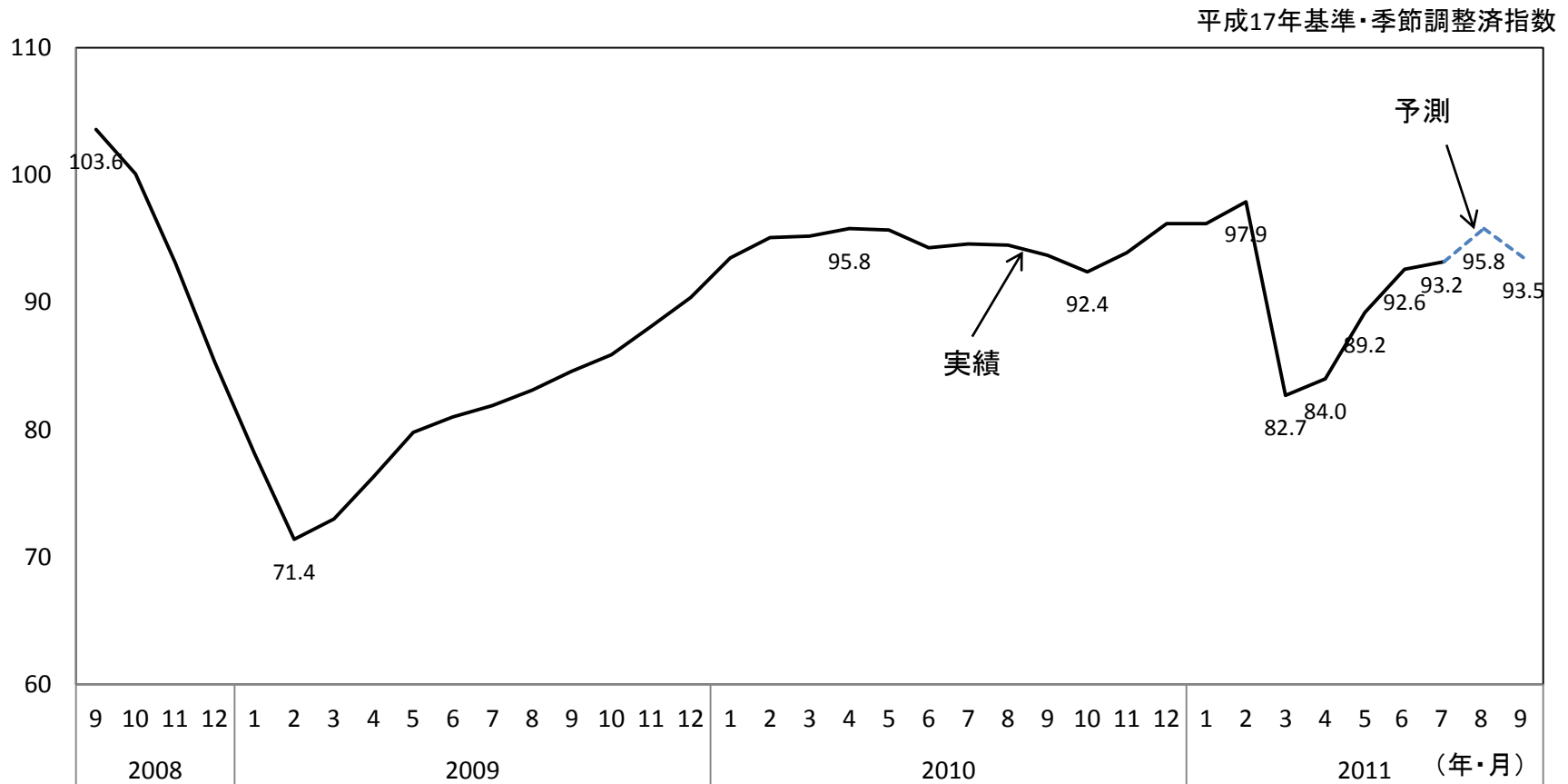


日本銀行「外国為替相場状況」

9月14日の終値
1ドル=76.61円

鋳工業生産の実績と予測

鋳工業生産指数は東日本大震災後、3月に82.7に低下した後、5月89.2、6月92.6と順調に上昇。しかしながら7月は93.2に伸びが鈍化し、9月の予測指数は前月から低下が見込まれている。



資料出所 経済産業省「鋳工業指数」及び「製造工業生産予測調査」

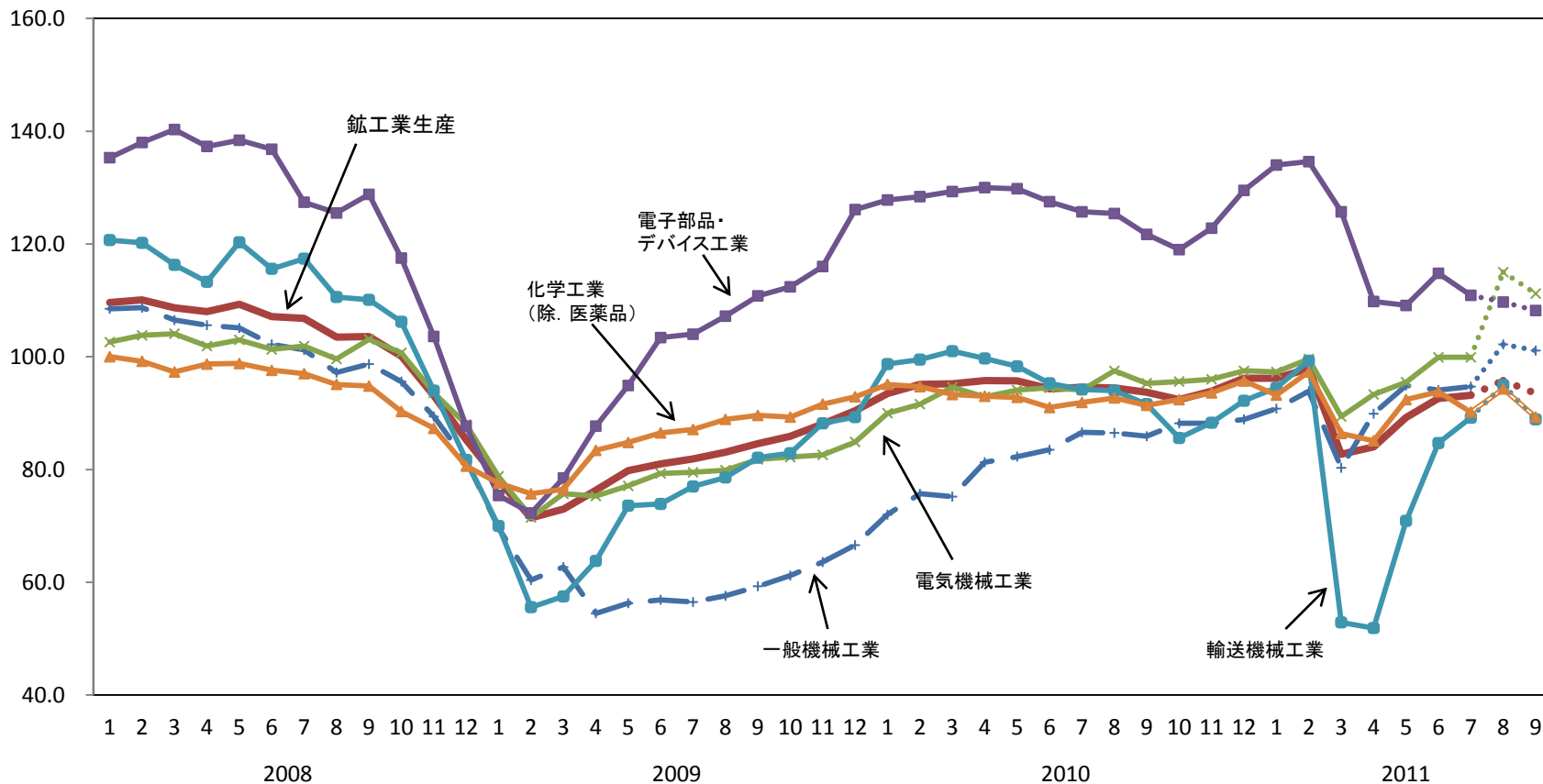
(注) 1) データは月次の季節調整値。

2) 横軸は実績値の月としている。

鉱工業生産指数の推移(業種別)

東日本大震災後、輸送機械工業を中心に全ての業種で生産が低下したが、一般機械工業、電気機械工業では震災前の水準に戻っている。

先行きについては、9月に電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、化学工業(除. 医薬品)などでマイナスが見込まれる。



資料出所 経済産業省「鉱工業生産」

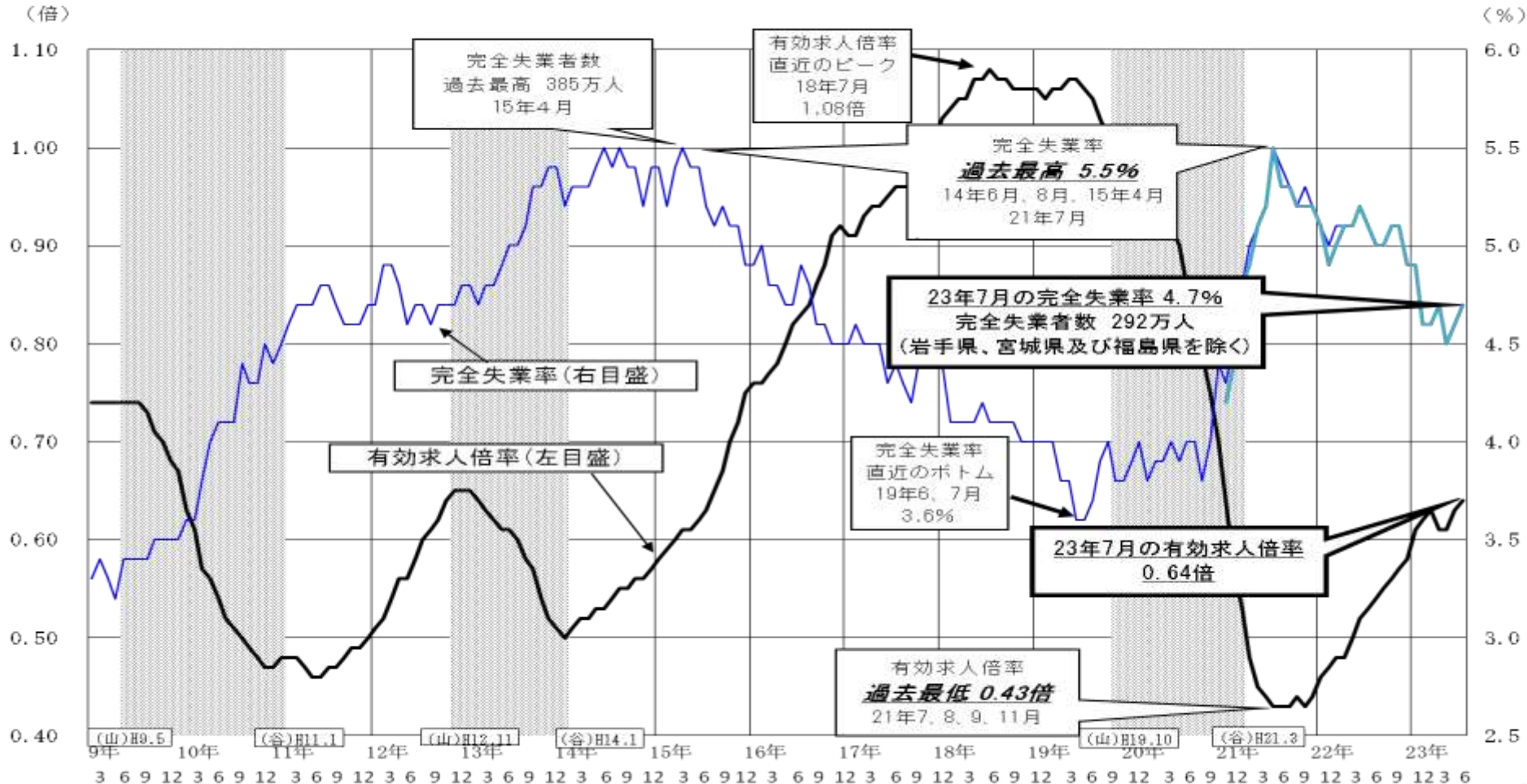
注)1 データは平成17年基準・季節調整済指数

注)2 実線部は鉱工業指数の実績、点線部は製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算したもの

現在の雇用情勢

—依然として厳しい状況にある—

- 完全失業率は、7月は **4.7%**と前月より0.1ポイント悪化。
- 有効求人倍率は、7月は**0.64倍**と前月より0.01ポイント改善。
- ハローワークを訪れる**事業主都合離職者**（新規求職者数）は、**前年同月比17.5%の減少**。
- 日銀短観の雇用人員判断（「過剰」-「不足」）は、6月の雇用過剰感は強まっている。
（3月→6月 全産業：+4→+8 ※直近のピークは2009年3月の+23）
- 7月の雇用保険の受給者数は前年同月比**4.0%減**の69.2万人。



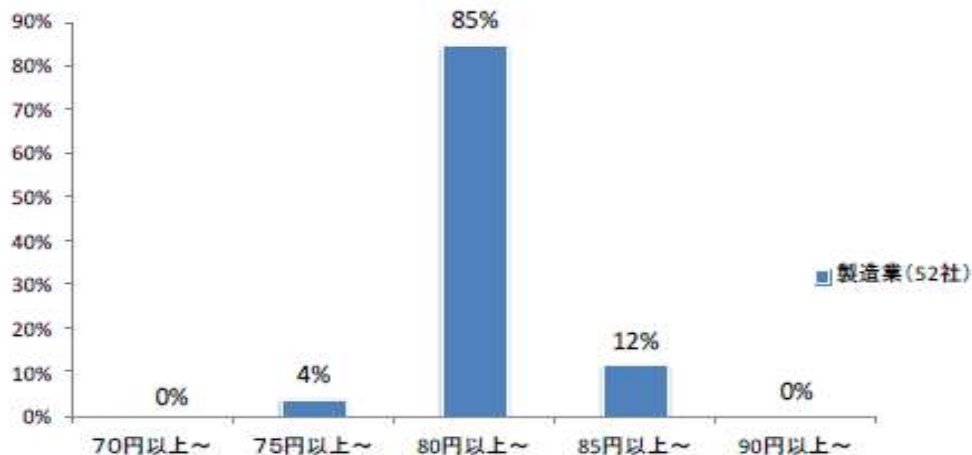
（資料出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期、直近の景気の谷は暫定的に設定。

（注）平成23年7月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。

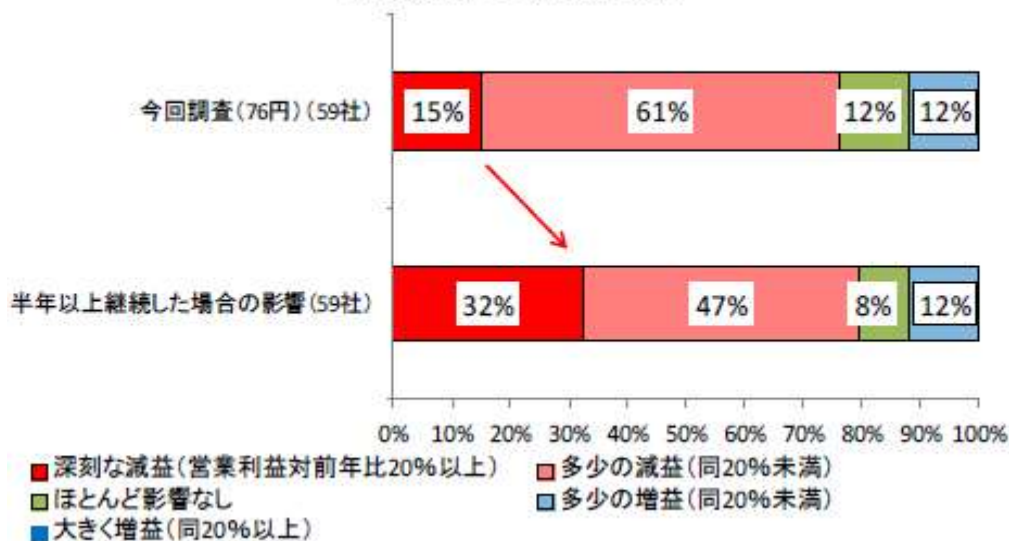
企業に対する円高の影響に係るアンケート調査①

通期想定為替レート(対ドル)



○ 想定為替レートは
1ドル80円前半が最も多く、
85%を占める。

円高の影響(対米ドル)

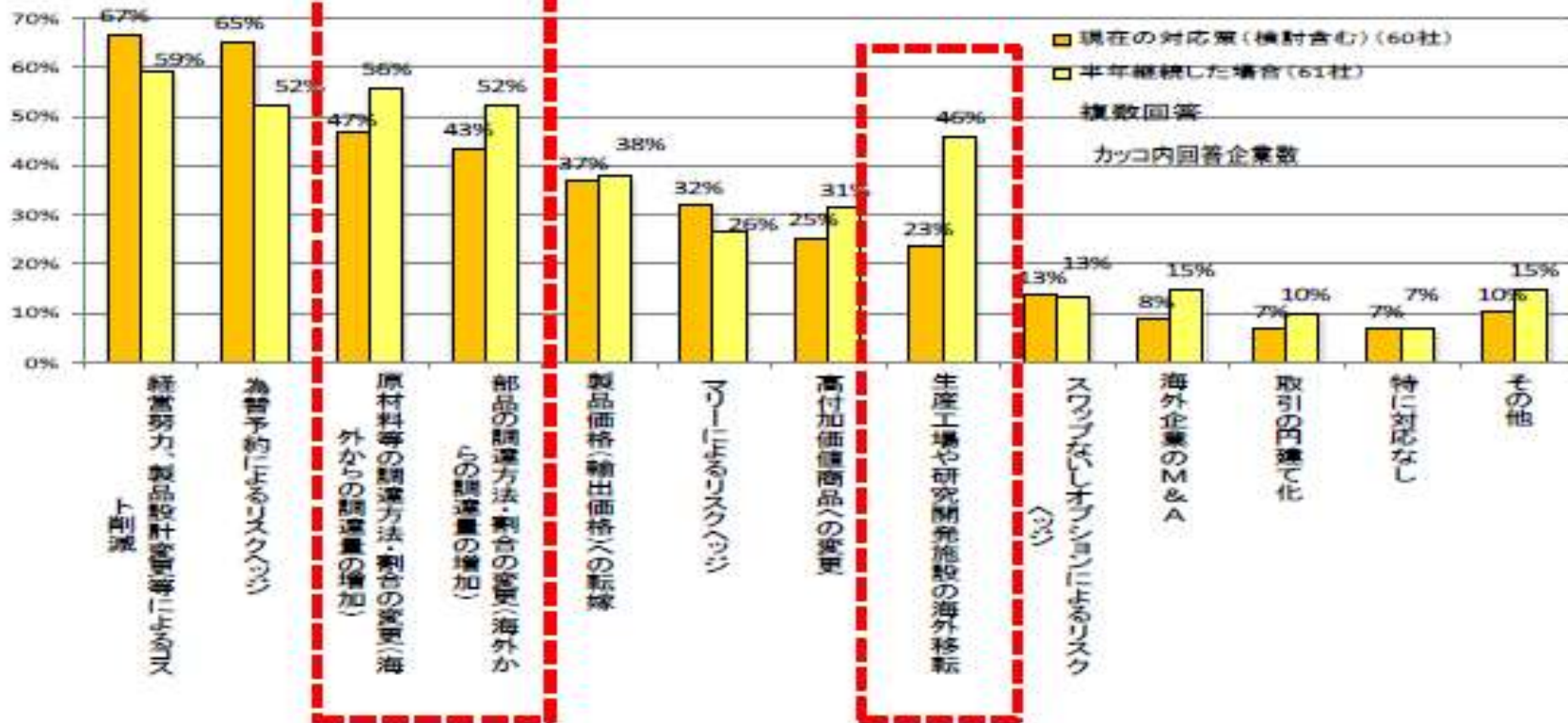


○ 1ドル76円の為替レートが
半年以上継続した場合には、
企業の32%が深刻な減益。

企業に対する円高の影響に係るアンケート調査②

- 現下の1ドル76円の為替レートへの企業の対応は、「経営能力、製品設計変更等によるコスト削減」が67%と最も多く、「為替予約によるリスクヘッジ」が65%を占める。
- 1ドル76円の為替レートが半年以上継続した場合は、50%超が原材料や部品の海外からの調達量を増加させるとし、46%が「生産工場や研究開発施設の海外移転」と回答。

対応策



企業に対する円高の影響に係るアンケート調査③

現下の円高を踏まえて、企業が政府に対して要望する対策としては、「法人実効税率の引き下げ」が87%と最も多く、「継続的な為替介入」が63%、「経済連携の推進」が58%、「安定的な電力供給」が50%、「生産工場や研究開発施設に対する補助」が47%を占めている。なお、「労働規制の適正化」は13%。

